

エチオピア経済月報(2024 年 7 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

主な今月の出来事

- 政府が市場原理に基づく外国為替制度への移行を発表
- エチオピアに対し IMF は 4 年間 34 億ドルの融資を、世界銀行は 15 億米ドルの支出を承認
- 議会は新会計年度予算として 9,712 億ブルの執行計画を承認
- 2 か月以内に新たな電気料金制度の導入を予定。家庭向けは現行料金の最大 3 倍となり、商業・工業用にも大幅なコスト増が見込まれる
- 南エチオピア州ゴファ地区で地滑り発生。政府は 6,000 万ブルの現金及び物資支援を提供

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 議会は 2024/25 会計年度予算(当館注:2024 年 7 月 8 日より 1 年間)として 9,712 億ブルの執行計画を承認した(5 日、Herald)
- 政府は、2024 年 6 月のインフレ率が 19.9%に低下したと発表した。なお、昨年同月は 29.3%であった(8 日、Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行は、2023/24 会計年度の税引前年間利益が過去最高の 256 億ブルに達したことを発表した(13 日、Daily Monitor)
- 国営エチオ・テレコム社は 2023/24 会計年度に純利益は前年比 21%増の 217 億ブル、売上高は対前年を 167 億ブル上回る 973 億ブルを達成した(13 日、Reporter)
- エチオピア資本市場機関(ECMA)は、証券取引ライセンス発行に関する初の指令を発表した(16 日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)とアラブ首長国連邦中央銀行は、UAE ディルハムとエチオピアブルとの二国間通貨スワップ協定に調印した(16 日、Daily Monitor)
- NBE は、国内の物価安定を主な目的とする新たな金融政策の枠組みを発表した(16 日、Daily Monitor)
- エチオピア国内のホテルは、外国パスポートを所持する旅行者による全額米ドル支払いを再開した(22 日、Capital)
- 政府は、市場原理に基づく外国為替制度への移行を発表した(28 日、Reporter)
- エチオピア関税委員会は、税収の確保の観点から免税輸入特権付与に関する規制強化を発表した(28 日、Fortune)
- 物品税への印紙導入は、違法市場の監視と税収の確保に寄与するとの賛成の声がある一方で、負担増加により中小企業の成長が妨げられるとの反対の声が挙げられた(28 日、Fortune)
- NBE は、金の急激な供給減少に鑑み金の買い取り価格を変更することを発表した(31 日、Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピアのコーヒー産業は、年間輸出収入が前年比 7.5%の 14 億 3,000 万米ドルに達した(8 日、Monitor)

- 電気自動車以外の車両輸入禁止との方針転換をうけて、農作業のためのトラクター、トラック、畑作用車両を扱う事業者がジブチ国内の港で立ち往生している(13日、Fortune)
 - 付加価値税の改正により増税分が転嫁されたことで、パスタとマカロニの価格が1パック10ポイント程度高騰している(13日、Fortune)
 - 工業団地開発公社は2023/24会計年度で5億8,600万米ドル分の投資協定に署名したことを発表した(14日、Herald)
 - 農業省は、エチオピアの園芸輸出収入が5億3,500万米ドルを達成したと発表した(19日、Herald)
 - エチオピア投資委員会(EIC)は、2023/24会計年度において38.2億米ドルのFDIを誘致したと発表した(19日、Herald)
 - EICは2023/24会計年度において工業団地からの輸出が大幅に減少したことを報告し、アフリカ成長機会法(AGOA)から除外されていることを理由に挙げた(20日、Reporter)
 - エチオピア商工会議所は6年ぶりに総会を開催し、新会頭にセブシベ・アバフィラを選出した(20日、Reporter)
 - Wingu Africa社とGebeya Inc.社が、エチオピア初のデータセンター・タレント・クラウドを立ち上げた。人材育成とインフラ革新に期待(30日、Capital)
3. 農業
- 灌漑・低地開発省は、農業生産性向上を目的とした30年間の灌漑ロードマップを公表した(6日、Reporter)
 - 計画・開発省は、2025年に予定される農業センサスのために160億ブルを充当したと発表した(9日、Herald)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 政府は、電力供給を含む平和的な利用の目的のため、原子力科学技術センターの設立を発表した(1日、Capital)
 - アディスアベバ市は、交通渋滞緩和のため数十億ブル規模の橋梁建設計画を検討していることを発表した(7日、Fortune)
 - 水・エネルギー省は、国内7400万人が清潔な飲料水を利用することが出来るようになったと発表した(12日、Herald)
 - 革新・技術省は、デジタルリテラシー促進、スキル開発、法的枠組みの策定等を含む4,000万米ドルの投資を必要とする5年間の計画を発表した。インフラ開発費用は含まれていない(13日、Fortune)
 - カナダ企業 East Africa Metals Inc.は、ティグライ地方で金鉱インフラ建設を開始すると発表した(15日、Capital)
 - 前アディスアベバ市長のタケレ・ウマ氏がエチオピア・ジブチ鉄道共有会社(EDR)のトップに任命された(16日、Ethiopian Monitor)
 - KEFI Gold and Copper社は、紛争の長期化によりオロミア西部の採掘場へのアクセスが出来ず、投資ライセンス基準を満たせずにいる(27日、Reporter)
5. 工業・運輸
- シダマ州産業開発局によると、同州の製造業部門の生産能力は44%から57%に上昇した(7日、Herald)
 - 政府は、建設資材高騰や契約当事者間の実施能力の格差等の問題の発生に鑑み、公的な建

設計画を対象とした価格調整マニュアルを公表した(13 日、Fortune)

- Pepsi を独占的に製造するモハ社は、体制再編を目的として、工場労働者の雇用契約の終了を発表したところ、影響を受けた従業員から給与支払または復職を求めて提訴された(15 日、Capital)
- 政府は、2 か月以内に新たな電気料金制度を導入することを公表し、家庭向けは現行料金の最大 3 倍となり、商業・工業用にも大幅なコスト増が見込まれる(21 日、Fortune)
- 政府は清涼飲料水とアルコール飲料双方に新たに課税し、また、地方レベルでも独自の規制による手数料が導入されたことで、コカ・コーラやハベシャビール等の大手企業の金銭的負担が増加している(30 日、Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 政府は、IMF 及び世界銀行から 105 億米ドルの資金援助について交渉している旨を発表した(4 日、Reporter)
- NGO団体アムレフ・ヘルス・アフリカは、保健省およびビル & メリンダ・ゲイツ財団とのパートナーシップにより、2,800 万ドルの統合医療システム強化(IHSS)プロジェクトを開始すると発表した(8 日、Capital)
- 米国政府は USAID を通じて、全国に 10 か所の血液バンクを設立するため、10 万ドル相当の設備を政府に寄贈した(11 日、Herald)
- 駐エチオピア・イタリア大使は、サリーニ社の長年にわたるエチオピアとイタリアの関係への貢献を称えとともに、エチオピアの水力発電開発への同国の関与強化を約束した(25 日、Herald)
- 国連は 26 日、第四回開発資金国際会議の準備委員会の第一回会合を終了した。主催国のエチオピアをはじめ、多くの参加国が国際機関の改革を提唱した(27 日、Herald)
- 世界銀行は「エチオピア初の持続可能かつ包摂的な成長開発政策オペレーション」のための 15 億米ドルの支出を承認した(30 日、Reporter)
- IMF はエチオピアに対し 4 年間 34 億米ドルの融資を承認した(31 日、Herald)

7. その他

- アディスアベバ市長の行政に対する監査報告書が発表され、4,134 万ブルに上る不透明な支出をはじめ、財政の非効率性、潜在的な汚職が指摘された(13 日、Fortune)
- 政府は、難民・亡命希望者の労働許可の取得、財産の所有、事業の開設を認める方向を検討していることを発表した(13 日、Reporter)
- 市民社会団体を管轄する政府当局は、年次報告書の未提出は登録基準を満たさないとして 1718 団体のライセンスを取り消した(13 日、Reporter)
- 南エチオピア州ゴファ地区で発生した地滑りを受け、政府は 6,000 万ブルの現金及び物資支援を提供したことを発表するとともに、被災地域の復旧と必要な支援の実施を約束した(28 日、Herald)